

第1分科会

ロバートソン氏を囲んで 21世紀の協同社会を考える

石見 尚（日本ルネッサンス研究所）

第1分科会の目的は、これまでの経験交流にとどまらず、協同労働の経験から見た世紀前半の社会構造を予測し、協同労働にとっての社会経済的課題を明らかにすることである。そして21世紀の将来像に照らして、協同労働のあり方を検討するとともに、社会一般に協同労働とその担い手組織の意義を説明し、その課題の推進に必要な支援政策を提起することが目的である。従って、論議は展望的かつ提案型のものとなる。論議はロバートソン氏の基調報告から始まった。以下論議の進行に沿って、検討内容を要約する。

ジェームス・ロバートソン 21世紀の社会におきてくること

今朝の新聞を見ると「地球温暖化防止会議」COP6が決裂したと報じていたが、地球の環境問題は国家の利益を代表する政府間の協議では、問題の解決が難しい。人間中心の社会になり、人間が資源とエコシステムに責任を持って未来の形成のための意思決定に参加する地球市民の会議に解決をゆだねる体制が必要である。その時代が21世紀であろう。

現在の経済的グローバリゼーションは貧しい人や国を犠牲にし、資源を収奪しているが、それは500年前からの資本中心の近代社会が抱え

ている伝統的な病弊である。今はモダン・エイジが終焉し、人間中心の社会であるポスト・モダン・エイジに転換する時代である。脱近代社会の基礎となる原則は以下のものである。

* 人間は会社や政府にすべてを依存する働き方ではなく、雇用労働と自分の仕事をライフステージ応じて選択的に配分する働き方に移行する。そのような労働の社会的受け皿が求められている。

* 資源と環境の保護を体系的に行う。

* 「国富論」（国家の富型）の経済モデルからワン・ワールド（世界はひとつ）モデルへ、また現在の国際経済システムから分権型の多層的ワン・ワールド経済システムへ移行する。

* 経済成長優先ではなく、物質的豊かさよりもゆとりがあり安心できる生活の質の価値を重視し、経済思想の中心に政治的倫理的選択を復活させる。

* 男性社会に競争・効率重視型の価値観のほかに女性社会の共生型の価値観をつけ加える。

21世紀にも市場と国家は経済の中で重要な役割を演じ続けるであろうが、その一方で市場価値のためではない働き方としてのOWN・ワークつまり「自分の働き方」と「協同的自立」に基礎を置く非営利セクターの活動も拡大してくる。



司 会：石見尚（日本ルネッサンス研究所）

話題提供：天野正子（お茶の水女子大）

渡辺光子（神奈川ネットワーク運動、
元県会議員）

内田弘（専修大学）

加藤敏春（エコマネー提唱者）

藤田暁男（金沢大学）

通 訳：大谷正夫（協同総研）

これに対応する枠組みとしては、「経済的により自立でき、環境にやさしく生活するために、人々や地域社会が責任をもって社会と経済の行方を管理できるように、市場、国家、市民の関係をつくりなおす」運動が必然的に強まるであろう。

結論としては21世紀には資本と雇用主優先の社会ではなく、自己実現と他人の幸福に寄与する働き方が優先する社会へと移行してゆくのである。それには雇用労働と自発的（ボランティア）労働が複合する働き方になり、人生において賃金労働と地域や趣味のための無償労働への配分が選択的になってゆくであろう。そのためには人間中心の社会ビジョンを通常の市民が共有できるような平等な社会状況を作り出すことが必要であって、すでに基礎所得の一律給付がアイルランドやフィンランドなどで検討されはじめている。

このような枠組みへの政治経済体制の改築は夢物語のように思われるかもしれないが、過去20年の経験によれば、われわれのような変革の提唱派と現体制の主流派との区分は固定的なものではなくなりつつある。一定のタイムラグにおいて、主流の意見にも変化がおきてくることは間違いない。

*（質問）資本主義に代わる次の社会は「協同体」となるか「共同体」となるか、いずれか。

（討論結果）個人の自立を基礎とする社会であるから「協同体」である。現実には、国家セクターと資本主義セクターと非営利・協同セクターがせめぎあう競争的並存の体制となるであろう。

*（質問的問題提起）人間中心社会が実現するには人々が環境にやさしい生活、たとえば省資源、省エネルギーのように欲望を抑える生活様式に移り、また自給自足の生活を目指さなければならないが、果たして可能であろうか（芳賀）。

（答え）難しい問題である。結論的には生活の意識改革と世界的に調和した経済の実現が必要である。全体の構想は「21世紀の経済システム展望」のワン・ワールド・エコノミーとして提起しているように、経済生活について先進工業国と発展途上国の世界的な調整の上に、労働の価値観の変化とそれに対応する基礎所得の給付や環境税、財政構造の改革、貨幣システムの変革などを行うことによって、意識の改革を支える体制の進行の仕方に成否がかかるであろう。特に地球資源に限りがあることの認識がいきわたること、それと同時に人類の共有する地球資源（航路、大気圏、石油および希少金属、森林、土地など）を独占的に利用して利益をあげている企業への課税の実際的措置などを並行して実施し、資源

利・協同組織が必要であるということである。

市民社会のあり方

新しい労働の価値観に基づく21世紀の社会はどのような構図になるであろうか。それには市民社会を構成する基本的要素である家族、地域社会、企業の検討がさしずめ必要である。

家族については、予備研究会の席で次の点を確認された。20世紀の90年代に核家族のなかに家族崩壊現象が進行した。この現象をプラス思考で捉えたとすれば、夫婦が個人として自立するということであり、夫婦別姓問題は脇におくとすれば、さしずめ勤労夫婦では所得税の扶養控除130万円の問題を卒業することになる。夫婦は人生の共通した価値観、特に労働の共通した価値観で結ばれなければならないだろう。

人生に金銭以外の価値による生活目標があれば、いくらか所得が少なくても、物質的欲望に代わる満足感のある生活ができる。人間の欲望には限りがないが、ある生活水準が達成された国民は、精神的満足によって物質的に贅沢な生活を抑制できるものである。これがさきのエコロジー的あるいは倫理的な生活の可能性についての芳賀さんの問題に対するひとつの回答である（石見）。

企業活動を哲学するNPOキャンペーンを試みたことがある。中小企業とNPOを重ねあわせれば、地域社会の存在が見えてくる（藤田）。

21世紀は労働時間が1800時間より短縮され、価値観の変化とともに、生産的労働とレジャー的労働の境界が曖昧になってくる時代である。20世紀は長時間労働が家庭と地域社会を関係付けていたが、21世紀は生活者が中心になって地域社会をつくり、企業社会がその社会的価値を取り得る時代になる。人が企業に就職するのは、いい仕事をするためであり、

自己の価値実現のためであるというのが、21世紀の市民社会像になる。そのため大学では「仕事について考える」ゼミが設けられ、大学と企業が提携したインターンシップ制が整備される。そのなかで学生は個人の自由は大勢の他人との協同の中で成り立っていることを認識するようになり、人間関係を実際に習得するようになる（内田）。

21世紀の企業社会は多様な構造になる。大企業は経済基盤施設と知識労働者からなる資本として、従来どうり存在するが、そのほかにハイリスク・ハイリターン型のベンチャー・ビジネスが出現して経済に活気を与える。しかしそれだけにとどまらない。コミュニティ・ビジネスのように地域社会のニーズに対応することを目的とする事業は、ローリスク・ローリターンの企業によって運営される。その中間として、失業時代には雇用が目的で利益はほどほどとするミドルリスク・ミドルリターンの企業が存在する可能性がある。

後のふたつのカテゴリーに属する企業すなわち地域生活サービスや雇用創造を目的として、経済面だけではなく社会面を活動分野とする企業をマイクロ・ビジネスと呼ぶことにする。これらは市民起業家（アントレプレナー）が地域の生活の実質的な豊かさや幸福を目的とした企業で、大企業や政府が手をつけない教育、環境、福祉などの分野で成立する。このような各種マイクロ・ビジネスが登場してくるのが21世紀である。地域のなかでこのような地域社会企業と市民をむすび、活動を円滑にするには、地域の中だけで通用する地域貨幣が役に立つ。たとえば中古品のリサイクルショップ、一人暮らしの高齢者の家の除雪や買物などに使える地域通貨のことをエコマネーとよぶことにしよう。エコマネーとはお金で表すことのできない善意を交換する「コミュニティだけんで通用する通貨」という

ワーカーズ・コープとして立ち上げることを方針としている。人間らしい働き方を地域にひろげていくつもりである。

ワーカーズ・コレクティブは福祉や地域社会の仕事に取り組んでるが、経済的に自立するまでにはなっていない。アンペイドワークを家庭から社会に広げたことに過ぎないのではないか。経済的に成り立つまでにはどうすればよいか（小林）。

金を稼げる運動にすると共に、また金を出させる運動が必要ではないか（氏名不詳）。

大量生産・大量消費からの転換の時代である。工業化と既得権益を変える運動が必要である（塩田）。

以上の第1分科会の検討を通じて、21世紀の市民たちが切望する人間らしい働き方を実現していくには、政治経済の仕組みに思い切った転換が必要であることが分った。国民的要望を集約すると、広い意味での公共政策の転換ということになる。人々が生き甲斐をもって働くことができるためには、一案として言うと、以下のように政策を転換していく必要があるのではないか。

1. 社会的に有用な労働は企業・協同組合・公務の雇用労働だけでなく、自営業の労働、さらに地域社会・福祉などのボランティア労働、家事・育児などの無償労働などがある。これらの社会的に有用な労働にたいして、雇用、非雇用の区別なく、安心して働くことのできる所得保障の制度を設けるべきである。このためには、市民がライフステージに応じて多様な働き方を選択できるように、現在の給与体系の検討とあわせて、生活保護、失業保険、各種の年金、その他の社会保障を総合的に再検討し、単純明快な「基礎所得」の支給制度の設けることが望ましい。

2. 全ての国民の働き方を対象とする労働政策

が必要である。労働の価値観の変化に対応して、常勤労働と非常勤労働、ボランティア労働、余暇仕事を選択的に組み合わせた労働体系を検討する必要がある。特に高齢化が常態になる時代には、弾力的な定年制を採用し、社会的な保障の裏付けをもって、有用な働き方を自主的に選択できるシフトを考案する必要がある。

3. 地域社会に関する公共事業（ハードとソフトの事業を含む）は住民の意向を組み入れれば無駄と非効率をなくすることができる。そのため計画段階から市民が参画できるように、住民と行政機関がパートナーシップを結ぶことが必要である。その市民側のコーディネーターとして協同組合やNPOなどの非営利協同の諸組織が参加すべきであるし、またその能力の向上を期待する。

4. 21世紀は地方の時代である。地方分権を内実のあるものとするためには、納税者が財政支出に参加できる実質的民主主義に踏み切る必要がある。そのため勤労所得税、消費税、酒税、タバコ税などの地域と労働と生活に関係のある税は地方財源とし、基準財政需要を満たした後、余剰を国の費用と地方財政調整財源にすることを検討する必要がある。こうすれば、市民社会としての都市と農村の間、また地域間の交流と連帯の絆が強くなる。

5. 以上、21世紀の新しい働き方を基礎とした政策転換をすれば、国民は心身ともに健康を取り戻し、地域のアイデンティティと勤労意欲と社会的責任を身近に感じることができるようになる。そして国にたいして地域と国民がなにをなすべきかを自分の問題として考えるようになる。そして公共政策の効果のあがる実施によって、20世紀末に日本が残した700兆円にのぼる膨大な財政赤字を計画的に償却し、子孫に赤字負担を残さない持続可能な日本を再建できるであろう。